

データ

都道府県別 2025年大学入学者予測

18歳人口の減少が続く中、大学進学率の上昇も頭打ちとなり、今後日本全国において、大学入学者数は減少が予測されている。しかし、その状況や傾向は、地域によって違う。

今回、地域でのマーケット戦略を考えるひとつの材料として、リクルート進学総研では2025年の各都道府県ごとの大学入学者数を予測した。学校基本調査をもとに、2025年に自都道府県でどのくらい残留するか、他都道府県からどのくらい流入するかを算出している。以下、各エリアごとの傾向の詳細をお伝えする。(リクルート進学総研 研究員 牧田綾子)

図表1 都道府県別 大学入学者減少率

2014年から2025年にかけての大学入学者減少率
全国平均 ▲10.7%

- ▲20%以上
- ▲15%以上20%未満
- ▲10%以上15%未満
- ▲10%未満

2025年大学入学者予測 算出方法について

【考え方】
学校基本調査における、「出身高校の所在地別別大学入学者数」をベースとし、それぞれの都道府県から流入(もしくは地元都道府県に残留)する大学入学者が2025年に、それぞれのどのくらいとなるかを、18歳人口指数(推定)を掛け算して算出している。(各都道府県からの入学者の割合は2025年も変化しないと仮定)

※18歳人口=3年前の中学校卒業生及び中等教育学校修了者数(中学校卒業生数+高校生+フリーター+就業者 全て含む)

※地元残留率=各都道府県の高卒生が地元の大学・短期大学に入学した割合
データは全て「平成26年度 学校基本調査」より

■中国・四国エリアでは、山口県は2025年の大学入学者が2014年と比較して15%以上の減少率、ほかは15%未満の減少率。

■全国では、東日本の減少率が高く、特に東北は6県中5県が減少率15%を超えている。都市部に関しては比較的減少率が小さい。

■北海道・東北エリアでは、宮城県以外は全ての道県が2025年の大学入学者が2014年と比較して15%以上減少する。

■関東・甲信越エリアでは、新潟県が2025年の大学入学者が2014年と比較して15%以上の減少率、ほかは15%未満の減少率。

■東海・北陸エリアでは、愛知県と静岡県は2025年の大学入学者が2014年と比較して10%未満の減少率、ほかは10%以上15%未満の減少率。

■関西エリアでは、全ての府県で10%以上15%未満の減少率。

■九州・沖縄エリアでは、大分県が2025年の大学入学者が2014年と比較して20%以上の減少率(全国で2位)、長崎県と鹿児島県が15%以上20%未満の減少率。ほかは15%未満の減少率。

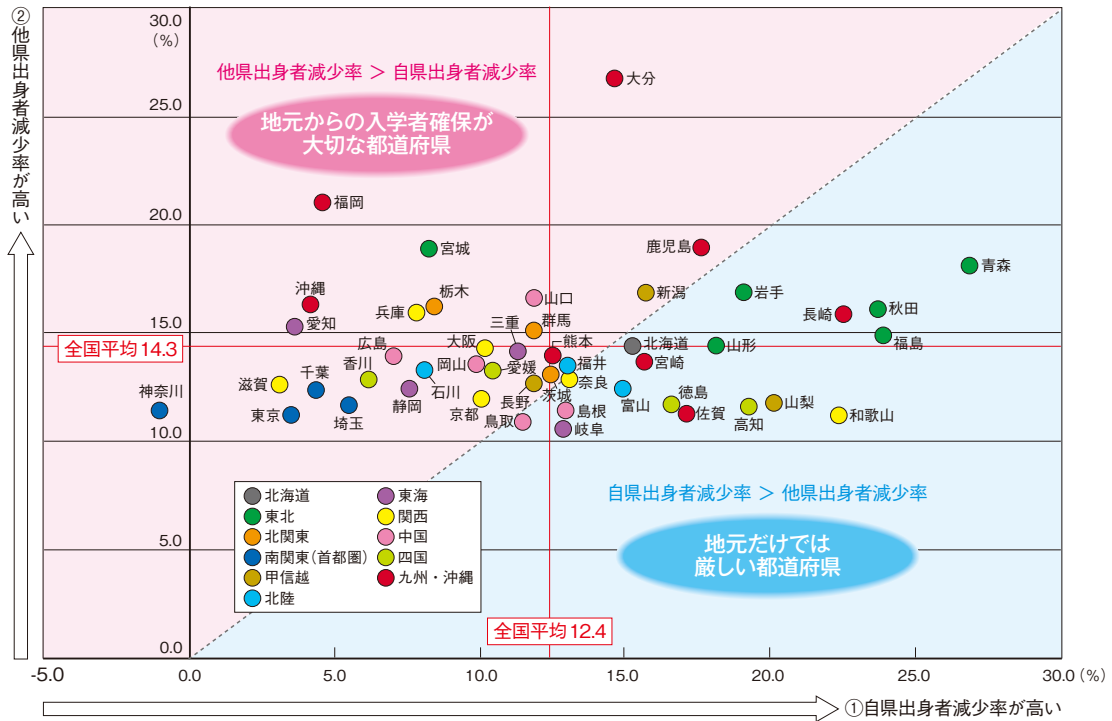
図表2 都道府県別 大学入学者減少率 (2014年から2025年にかけての大学入学者減少率)

・数値は全て%
・大学入学者減少率は、大きい都道府県トップ10を赤字、少ないトップ10を青字とした
・自都道府県と他都道府県で減少率が高いほうにアミガケ(奈良県・福井県は同率)

※参考数値

都道府県名	大学入学者減少率		18歳人口減少率	2014年の自都道府県出身者の割合	
	大学入学者減少率	自都道府県高校出身者減少率			他都道府県高校出身者減少率
全国	10.7	7.5			
北海道	15.0	15.2	15.5	74.2	
東北	青森	23.0	27.1	52.6	
	岩手	18.0	19.3	49.2	
	宮城	13.5	8.3	8.2	50.4
	秋田	19.3	23.7	24.0	42.5
	山形	15.5	18.1	18.2	31.3
	福島	19.1	23.9	24.0	46.4
関東・甲信越	茨城	12.8	12.5	40.6	
	栃木	12.8	8.3	8.3	42.7
	群馬	13.8	11.8	12.0	40.3
	埼玉	9.7	5.5	5.5	32.7
	千葉	9.5	4.3	4.3	35.3
	東京	8.6	3.5	3.2	33.3
	神奈川	7.0	-1.1	-1.2	35.1
	新潟	16.2	15.8	15.9	57.5
	山梨	14.5	20.1	20.2	32.5
東海・北陸	長野	12.4	12.0	12.0	43.7
	富山	13.3	14.9	15.1	35.5
	石川	11.3	8.1	7.9	38.3
	福井	13.2	13.0	13.0	49.2
	岐阜	11.5	12.8	12.9	39.2
	静岡	9.6	7.6	7.5	59.7
	愛知	7.8	3.6	3.5	63.6
関西	三重	12.7	11.3	11.4	51.6
	滋賀	10.9	3.1	3.1	18.5
	京都	11.5	10.1	10.2	22.2
	大阪	12.2	10.1	10.1	49.1
	兵庫	12.0	7.8	7.8	49.0
	奈良	13.0	13.0	13.1	22.9
中国・四国	和歌山	14.5	22.3	22.3	29.9
	鳥取	11.0	11.5	11.4	15.2
	島根	11.9	12.9	13.2	29.0
	岡山	12.1	9.9	9.8	41.9
	広島	9.9	7.0	6.9	58.9
	山口	15.2	11.8	11.8	30.0
	徳島	13.8	16.5	16.7	44.3
	香川	10.4	6.2	6.0	36.0
	愛媛	11.7	10.4	10.4	57.3
	高知	13.7	19.3	19.7	26.9
九州・沖縄	福岡	11.8	4.6	4.2	56.3
	佐賀	13.1	17.1	17.0	29.2
	長崎	19.2	22.5	22.6	49.7
	熊本	13.2	12.5	12.2	56.0
	大分	22.8	14.6	14.6	32.5
	宮崎	14.6	15.6	15.4	48.2
	鹿児島	18.2	17.6	17.5	54.8
沖縄	6.8	4.1	4.0	78.2	

図表3 都道府県別 大学入学者減少率（自都道府県高校出身者と他都道府県高校出身者の割合）



減少の要因には、2つのパターンがある。①自県出身者が減る場合と、②他県出身者の流入が減る場合だ。ここでは、それぞれを横軸／縦軸にとり、それぞれの傾向を見てみたい。

2軸の数値が同じになる部分で領域を2分割すると、右下の領域が、自県出身者減少率が他県流入者の減少率を上回る都道府県であり(17県)、左上の領域はその逆となる(28県)。

**地元だけでは厳しい
右下の領域**

まず、自県出身者の減少率が他県からのそれを上回る、右下の領域(ブルー)から見ていこう。17の県のうち、大都市圏は1つも含まれておらず、比較的人口規模の小さい県が多い傾向がみられる。特に東北エリアに関しては、6県中、宮城県を除く5県が含まれている。なかでも2014年と比較して20%以上自県出身者が減少するのは、青森、福島、秋田、長崎、

和歌山、山梨の各県だ。これらは18歳人口の減少率(2014年→2025年)が高い上位6県であり、その順位も同じである。特に全国でも大学入学者減少率がトップである青森県(23.0%)は、大学入学者に占める自県出身者の割合も全国11位(52.6%)と高く、かつ18歳人口の減少率も全国1位(27.1%)であることから、自県の残留に頼っている状況下で18歳人口が減少し、結果として全体の減少率が高くなっている例である。

この領域にある県は、自県のマーケットそのものが縮小しているため、他県からの入学者をどのように確保していくかが課題となるだろう。

**地元からの入学者確保が大切な
左上の領域**

一方、左上の領域(ピンク)には大都市圏が含まれているのが特徴で、数値的にも自県よりも他県からの流入が減る割合が高い。右下の領域とは異なり、全体的

に18歳人口の減少率は低い。例えば大分県は、18歳人口の減少率は高いが大学入学者に占める自県出身者の割合が低いため、あまり影響を受けない。福岡県はその逆で、大学入学者に占める自県出身者の割合は高いが18歳人口の減少率が低い。全国で大学入学者の減少率が最低である(23.0%)沖縄県も福岡県と同じ傾向であり、自県出身者の比率が高い状況下で18歳人口はさほど減少しないという、前述の青森県とは対照的な例である。

この領域に関しては、自県のマーケットもまだ残存するため、まずは地元からの入学者を確保したうえで他県からの流入も獲得していくことが重要となる。

このように、一言で大学入学者数の確保といえども、各都道府県ごとに課題と対策は異なる。データをご参照のうえ、ぜひマーケット戦略に活用願いたい。